

原発いんてん!

山口ネットクラブ

2019年10月13日の報告

氷山の一角
原発マネー
オ382号

次の集まり

オチ2日曜日の11月10日には、樋口英明さんの講演会と、中国5県連絡会議の総会があるので、例会はオチ3日曜日に変更しました。

2019年11月17日(日)14時

場所 周南市役所シビック交流センター
交流室7 (いんげん奥の部屋)

10月8日に中国電力が山口県に対して、上原原発予備地海域でのボーリング調査の許可を申請しました。

これに対して山口県に許可をしないようにという申し入れをします。

申し入れをします。↓P⑤

このボーリング調査は上原原発建設に向けた中電のキックオフに当ると思っています。全県民にとっても、瀬戸内海のまわりには、そのすべてにとって大問題のはじまりです。

県知事が目を覚まして、ちゃんと役割を果たすよう求めるので、県庁へ行くんです。

「わたしが 大飯原発を 止めた理由」

樋口英明さん講演会

11/9(土) 宇部市 継代
ふれあいセンター2F
18:30~20:30
☎080-6331-0960

11/10(日) 周南市
徳山保健センター1F
14:00~16:00
☎0834-31-4132

代表者 小中 進
〒742-1513 山口県 熊毛郡
田布施町 麻郷 2208
Tel, Fax 0820-55-6291
振込口座 (年会費 2000円)
(郵) 01590-5-27469
口座名 原発いんてん! 山口ネット7-7
作製・印刷 周防灘の自然を守る会
三浦 翠



お当日は、熊本一規さん(明治学院大名誉教授・漁業法の専門家)も駆けつけて下さることにになりました。

お県との交渉の会場に入れる人数は各グループの2名と決められました。だが、全県の問題なので各地から駆けつけて、問題を共有しよう。

10月30日(水) 10時に県庁前広場へ。
申し入れは11時から県政資料館2Fで行われます。

県内各地から集った...

今日、10/30県への申し入れをします。相変わらず、県の対応は本で鼻をくっつけたようなものだったそうです。が、それでは済まないと、くわしくは↓P⑤

9/30 東電刑事裁判控訴へ。

10/27 上関町で原発推進の講演会。
講師は東京工大・原子核工学の沢田哲生(62)氏。題目は、「原子力発電所の新設はこの国の生命線である」。

新聞記事です。↓P⑥

その他 原発関連ニュース

- 九電、再生エネの出力制御頻発。再生エネ年60日無断に。(10/19日経)
- 川内原発、来年3月停止。テロ対策みられず。(10/14日経)
- 玄海原発差し止めの認めず。(9/26中口)
- 台風19号で、福島汚染土流出(10/17、10/21中口)
- 速達に雨水300トン流入。↓P⑧
- 高浜町に経産省職員4人出向。金品受領問題知らず。(10/12中口)
- 東海2号再稼働へ東電 200億円強負担。(10/14日経)
- 東電、送電網が老朽化。(10/12日経)

イベント情報はP⑦にあります。

● 例会の報告 (10/13)

- 参加地域 東広島、田布施、光、下松、周南、宇部。
- 小中、代表より。

東の方では台風の影響で大変なことになっていきます。今や何が起るかわからないということも常に考えなければいけないとつくづく思われましました。

10/11、「原発のない柳井地域の会」で本田先生との話を聞きました。

わかりやすく、ユーモアのあるイラストをパワーポイントで映しながら、地球の環境問題、原発問題などを話されて、集った150人は大満足。わかりやすく、楽しくて。

それが「原発反対運動も」「反対」「ばかクドは疲れて大変だから、何が楽しくみながらやらない」という話があり、私もおっいに共感しました。

ネットワークでも何か楽しいことも考えちゃっていろいろいっばと思えます。



- 中電が10月8日に山口県に海域のボーリング調査の許可申請を出しました。

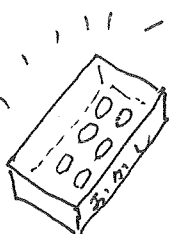
近日中に、「許可しないよう」県に申し入れをすべく、たゞ今三団体で調整中です。

↓ 10月30日に県への申し入れが送りましました。

申し入れ書です。 ↓ P ⑤

当日は、漁業法の専門家と、明治学院大学名誉教授の熊本一規さんも参加されます。

- 高浜一原発にからんで、関西電力幹部が巨額の金品を受け取っていた事件。



高浜の場合には国税局の調査が発端となつて、隠しおろせなくなつたようだが、中電にしろ似たよう

なことはあるのではないか。

中電は調査をとりこぼしたかそのような事実はありませんと言っているが、そんな簡単な問題ではない。

中電ははじめのうちは、上周町には買収によって、原発を誘致させるという方針だったから、「西条の円とか500円とか公然と言われていた。」



電力会社の金の原資は私たちの電気料金。公共料金のようなものだから、その会計も透明性が求められるはずだが、実際は真反対。

世科経産大臣も、森山栄治元助役から600万円の献金を受け取ったのに「個人献金であり、適法に処理した」と言っているが、600万円で、何の返りもなく個人献金する人が居るなんて信じられない。



年金ではとも...

- 先日、祝島の島民の会青年部代表の塩田さんたちが、柏原町長と話合いを持った。 ②

● 祝島の小学校が再開されるが、町教委が検討中。

新聞記事です。 ↓ P ⑥

- 10/19には、「反原発アライアンス」があり、参加しそうです。

- 9/19 東電幹部3人の無罪判決について、控訴が決定した。

判決はひどいものだったが、この裁判によって多くの事実が明らかになったことはよかった。

- 2020年3月21日の「上関原発を建てさせない山口県大集会」に山本太郎氏を呼ぼうとたゞ今尽力中。

この集会は全国に呼びかけることに、原発の新設に踏み出すなんて、全国的な大問題だから。

● イーリスアショア反対の署名を同封します。
10/12、阿武町農村センターで半田滋さん(東京新聞論説、編集委員)の話がありました。

イーリスアショアをコンクリートにする事は、県の真中に
に米軍ミサイル基地をつくるようなものである
と。安倍首相が勝手に決めた。お金も取
てしまっている。時代おくれの役に立たない兵器
である。サウジアラビアの石油施設がドローンで攻撃
されたことでもわかる。

防衛省はお金が足りなくなっている人は装備も
ローンで買うは末。

国土安全保障会議(安倍、菅、外務大臣、防衛
大臣)のメンバーだけで何もかも決めた。つまり
状況。防衛省はいや／＼やらされているのかも。

秋田県では反対の世論が高まり、知事も反対と
言わざるを得ない。

これまで、山口県と同じように自民党の国会議員
ばかりだったが、今回の参議院選挙で、イーリスア
ショア反対の国会議員が誕生した。

阿武町の花田町長は反対、阿武町民の半数
以上が、イーリスアショアに反対する会に入っている。
しかし、秋田市、山口県知事は承認。

もし、いったんつくられてしまったら何を言っ
てもダメ。絶対に作らせてはいけません。

イーリスアショア
はいらない

● 9月の定例県議会でも反対議員(自民)の質問
に対し、村岡知事は、中電の埋立免許申請
は、「許可せざるを得ない」と答弁した。

埋立は知事の権限なのに、役割を放棄し
ている。

● 関西電力の幹部が、高浜原発に関連して、助
役から大金を受け取った件で、中電は
内部調査をした。

これに対し、中ロウ県連絡会議では、中電に
質問書を出した。回答は「全く問題なし」と。

10/19 反原発デー上関集會のこと。

集會は、上関町総合文化センターで開催。屋外の埋
立地が使えなくなったので、屋内集會となり参加者
は250名。祝島、上関町と周辺から、県内各地、大方や
愛媛県からの参加もありました。

はじめに現地からの挨拶。

上関原発に反対する町民の会、山根さんから

「私たちは自然の恵みにもう生きてもいい。安全、
安心な暮らしを営むために30年間たてつて来た。これ
からもこの自然を守りぬぎたいので、皆さんのこ
支援をよろしく」

上関原発を建てさせない祝島島民の会の清水さんから
「いのちの海を守るための原発には絶対反対。原発問
題は地域の一番大切な人間関係をこわす。
原発はたまたま町を壊すためのものだが、原発があるこ
地域づくりはできない。
中電が意図のないボーリングをすることに断固反対して
いく。」

上関の自然を守る会の高島さんから
「ボーリング予定地には絶滅危惧種のナメクジシロオガイ
る。この大切な自然をこわすことは絶対許さない」

③
続いて、県議会議員の中嶋光司さんの講演があり、2017年
知事同意からこれまでの現地のたかひをパワーポイントの
映像をまじえたと、県と中電の「こわすことかいか
に不当なことかをこわく説明されました。
」要点をまとめる。

① 祝島の漁民は漁業補償金を受取らないのに埋立
工事をする。これは埋立法の条に違反する。
中電は補償金を控えたこととしているが、漁業補償金
は、自由漁業、許可漁業を行う漁人漁人が受取るだけ
れば補償したことになる。

② 祝島の漁業は、自由漁業、許可漁業、
決は関係ない。

③ 埋立法には「埋立許可は県知事の権限」となっている。
村岡知事が「国の重要電源開発地点に指定され
ているから埋立免許の延長を許可せざるを得ない」
と言っているのは責任放棄だ。

④ 2010年名古屋で開催された生物多様性条約締結会
議(COP10)では愛知目標が採択され、

「各国は200年までに少なくとも海域の10%を海洋保護区として保全すること」が義務づけられた。

これを受け、202年9月28日に、生物多様性国家戦略が閣議決定された。

さらに、これを受けて、環境省は2018年4月22日、海洋保護区を設定。生物多様性の観点から、重要度の高い海域として20ヶ所を指定。その中には上関原発予定地を含む上関町長島の高も重要海域に指定されている。

⑤ 福島事故以前は、放射能汚染、原子力問題は、環境問題ではないという法律の枠組みだったが、福島の事故後、法改正が行われ、放射性物質による環境汚染を防止することが環境基本法に含まれることになった。

埋立法には埋立た土地につくるものゝ条件として「環境保全及び災害防止に充分配慮せられたるものであること」という条件があり、原発はこれにふさわしくないことは明らか。

⑥ 漁業補償契約が、中電と、四代、上関漁協、共同漁業権管理委員会との間で締結されたのは200年4月。おどに19年がたつている。

このような契約によつて得られた権利を債権というが、債権は行使せずに放つておくこと10年で時効になるというのが民法167条。

中電が海を埋立てる権利はすでに消滅している。この件について中電は時効ではないというが、その説明はない。

⑦ 山口県は中電の株を20%近くも持つ筆頭株主。大坂市も関西電力の筆頭株主だが、その持株は3%。それでも今高浜原発をめぐると5%。受領問題では「関電の役員はゆるいベタ」と評する。

一方、山口県知事は経営には口を出さないと言っており、すべて中電に白紙委任。口を出さないどころか大切なみんなの海を中電と共謀して漁民から奪ううとしているのだ。

中嶋さんの話を聞きとあらためて山口県知事の罪がいかにかを改めて実感。

裁判のこと

- 自然の権利裁判控訴審白オ一回 (広島高裁) 2019年11月8日(金) 14時
- 埋立免許差止め裁判控訴審(福島) 2020年1月15日(水) 15時30分
- 上関原発用地埋立禁止住民訴訟 控訴審 (広島高裁) 2020年1月22日(水) 14時
- 伊方原発再稼働差止の仮処分控訴審 (広島高裁) 2020年1月 (日は未定)
- 判決
- 伊方原発再稼働差止の裁判・本訴 (岩国支部) 2020年2月28日(金) 10時

④ 伊方原発再稼働差止の裁判(本訴)について

原告側、田畑弁護士が陳述があった。特定重大事故対策施設(シールド対策施設)について。2013年7月施行の新規制基準の中に特重施設も含まれなくては行けなかった。なぜ5年間の猶予も与えたのか。さらにその5年間の猶予も過ぎても(2018年7月)特重施設ができていない伊方3号の運転は許されるべきではない。

特重施設に求められている機能を果たせば、現在稼働中の原発には、いかにシビアアクシデント対応能力がないかよくわかる。

シビアアクシデントはいつ起きるかかわらない。めつたに起こることはないからという考え方は福島事故を起したのと同じ。

台風が高まる停電11ヶ所 (10/2日経)

最大瞬間風速40m/s超の台風が増えているが...	
国の耐風基準 (東電含む)	40メートル
九州電力*	50メートル
沖縄電力*	60メートル
電力インフラが対象、*は自主基準	

今の日本の送電線や鉄塔はできてからあんなに50年になる。老朽化も進む。

熟練の作業員も減るほど、肉は山積。



熊本-規さんからの山口県への質問です。

別紙

中国電力が申請した海上ボーリング調査の予定海域の専用許可申請に関し、以下、質問します。

- 山口県「一般海域占用許可基準」に定められた基本方針は、次の通りである。
- (1) 特定の者の排他独占的使用の排除を原則とする。
 - (2) 当該工作物の機能上、一般海域に設ける以外に方法がない場合又は一般海域に設置することがやむを得ないと認められる場合。
 - (3) 当該工作物の設置等により、防災上支障を生じることがなく、かつ、他の工作物に悪影響を与えない場合。
 - (4) 当該工作物の設置等により一般海域の自由使用を妨げない場合。
 - (5) 当該工作物の設置等が一般海域及びその周辺の土地利用の状況、景観その他自然的及び社会的環境を損なわない場合。

質問事項

- 1 中国電力のボーリング調査は基本方針(1)に反するのではないかと反しないのであれば、その理由をお聞かせください。
- 2 基本方針(4)に関し、
 - ①ボーリング調査のための工作物設置が予定海域における自由使用を妨げることをどうお考えか。
 - ③ボーリング調査の実施にあたり、中国電力は予定海域において共同漁業、許可漁業、自由漁業を営む漁民に補償し、調査実施への同意を取る必要があると思われるがどうお考えか。

10/30の申し入れの報告です。
 (香) 中電は県にボーリング調査の許可申請といたが、祝島は何も無いといない。
 したがって、これまで通りいつもしているように、あの海域での釣りを続ける。
 (原) これは民(中電)と民(祝島)の関係が県は関係ない。

(熊) 熊本-規さん
 条例にもとづいて県の甲電に専用許可を出すにはとも利害関係人(祝島の漁民)の同意を取る必要がある。
 利害関係人の同意を取りたいのは財産権の侵害に当り違法です。現地で衝突が起るような時は、県は許可を出さなければいけません。

2005年に環境影響調査の時、中電が祝島に2200万円の迷惑料を払ったのは、祝島を利害関係人と認められたからでしょう。
 (香) 県費のことだから知りません。
 (熊) 調べた下さ。前回の調査では迷惑料を払ったから、今回も利害関係人と同意書を取るべきです。

(熊) 自由使用をさまたげるような占有許可は出せません。あとこの船に乗って自由漁業をやればよい。占有許可を得たからといって自由使用を排除することはできません。
 2000年に漁業補償契約が結ばれたが、祝島が補償金を受取っていないから工事の金で釣りをしている。釣りをやるといってはこっちの方が悪い。

山口県知事
村岡 嗣政 様

原発に反対する上関町民の会
 共同代表 山根 善夫
 共同代表 村田 喜代子
 上関原発を建てさせない祝島島民の会
 代表 清水 敏保
 上関の自然を守る会
 共同代表 高島 美登里
 共同代表 山本 尚佳
 原発いらん！山口ネットワーク
 代表 小中 進
 原水爆禁止山口県民会議
 議長 榎本 康仁

上関原発計画予定地のボーリング調査申請の不許可を求める申し入れ

平素から、県政発展と県民の安全や公共の福祉向上のために尽力されておられることに対し、心より敬意を表します。
 10月19日に、わたしたちは、「いのちの海を守れ！さようなら上関原発！10.19反原発デモ一県民集会」を上関町で開催いたしました。当日は、県内外から多くの参加者と共に、上関原発の白紙撤回や、上関の美しい自然を未来に残すよう確認しました。
 この集会に都合により参加できない人たちも含め、上関原発はいらない・知事は早急に埋立免許を撤回すべきと願う多くの県民がいることを確信しております。
 本年7月、知事は多くの県民の声を無視し、上関原発計画予定地の公有水面埋立免許延長申請を許可しました。県民の安全・安心を守るべき知事が、その責任を放棄したことは、到底容認できるものではありません。
 また、ボーリング調査予定海域は、「奇跡の海」とも称され生きた化石と呼ばれるナメクジウオなどの希少生物が生息していることも確認されております。
 その上で、下記のとおり申し入れますので、特段の対応をいただくよう要請します。
 なお、回答につきましては、申し入れ当日の回答に加えて、別紙質問事項についての回答も併せて書面で行われることを要請します。

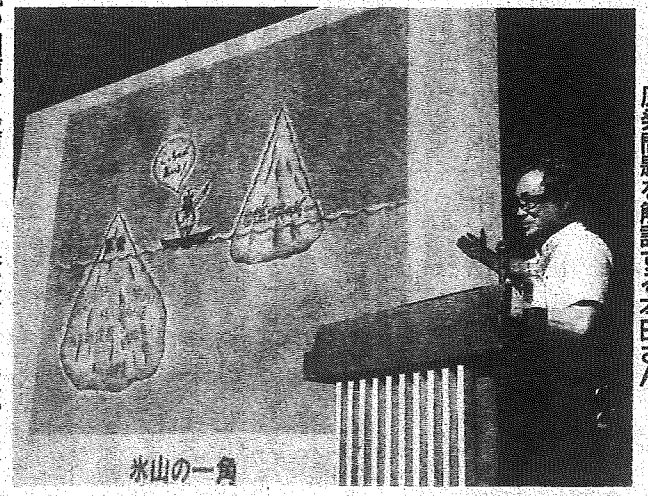
申し入れ事項

- 1 上関原発予定地の海上ボーリング調査申請を不許可とすること
- 2 ナメクジウオ(環境省レッドリスト 2017 絶滅危惧種II類)を始めとする希少生物の保護について、県が主体性をもって事業者に指導すること

原発問題 漫画で考える

柳井で本田さん講演会

「ユーモアを交えた自作の漫画で原発問題を解説する本田さん」



原発や環境の問題を漫画で描く本田亮さん(66)東京都の講演会が11日夜、柳井市柳井のアクティバやないであった。市内外の約150人の参加者は大満足。夜だったのが遠くから行けなかったのが残念。

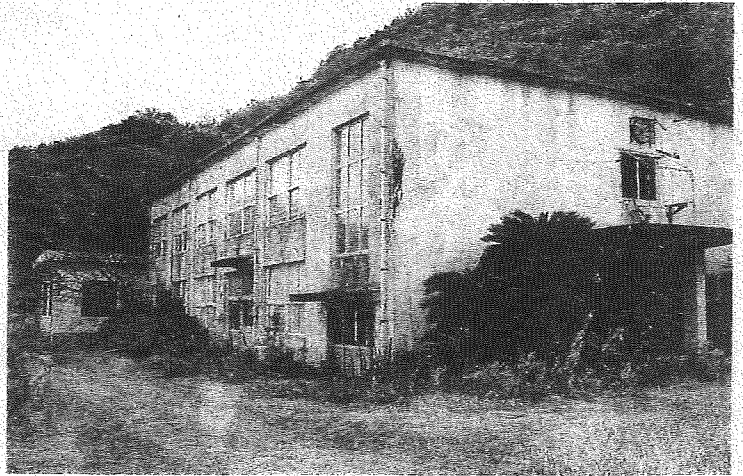
らの金品受領問題に触れ「自然エネルギーに比べ原発には目に見えない金が動く」と解説。コストを海中に隠れた水で表した絵で示したり、放射性廃棄物がたまって焦る豚の貯金箱のイラストを見せたりして原発への疑問を投げ掛けた。温泉となった海で海洋生物がくっつく描写で環境問題にも言及。「難しい問題に関心がない人にもユーモアを交えて伝えれば興味を持ってもらえる」と力説した。

「うんちの入学に間に合うように母校を」

上関の祝島小再開検討

反原発 疲弊の離島に朗報

原発反対運動で知られる上関町の離島祝島で3年前から休校している祝島小の再開を町教委が検討する。2年後に島で小学校に上がる子どもが3人いるため。対岸の中国電力の上関原発計画を巡り、疲弊する島にとって久々の明るい知らせにお年寄りたちは「島が元気になる」と喜んでいる。

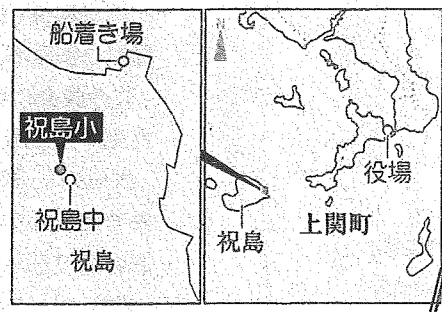


祝島小の校舎として活用を検討する祝島中の技術棟(左奥)。手前は休校の同中校舎

教育長 「財政面含め考える」

同じ敷地内で2005年度から休校する祝島中の技術棟を校舎に活用できないか探る。祝島小の校舎は60年以上前に建てられ老朽化するが、技術棟は築35年で鉄筋平屋約90平方メートル耐震基準を満たす。町教委が柏原重海町長に提案した上で修繕費などを試算し、実現可能かを判断する。町内には現在、小中学校とも本土側の中心部の長島に各1校だけ。1日3往復の船便で祝島から通うには午前7時前の船に乗る必要がある。山方純教育長は子どもがいる場所には教育環境を整えたい。財政面を含めて考える」とする。

人口も355人にまで落ち込む。8割近くが65歳以上のお年寄りだ。木村力区長は「学校があれば子育て世代の若者も移住しやすい。島の若返りの希望となる」と期待する。島では昨夏、島民の7割余りに当たる270人が署名した学校再開の要望書を町教委に提出した。

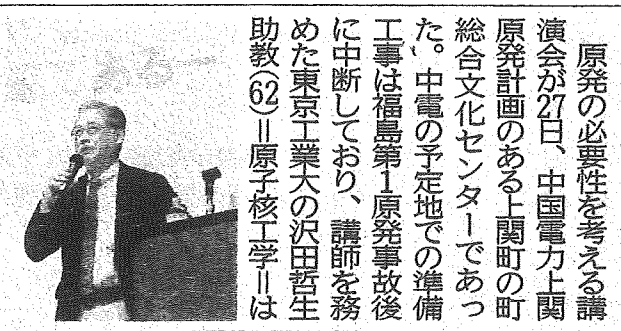


大工や海産物加工で生計を立てる岡本直也さん(28)は8年前に京都から移住した。長男万咲ちゃん(5)が21年春から小学生となる。「自然の豊かさや人の温かみが詰まった島で子育てにほめてほしい。同世代の島民を増やしたい。そのためには学校再開が後押しとなる」と訴える。

背後の横断幕には「原子力発電所の新設は、この国の生命線である」という文字が読み取れる。実は「原子カムの生命線である」と言いたいのは？

CO2削減へ「原発必要」

上関で賛成派が講演会



「新設は国の生命線。上関の動きを再開させなくては」と強調した。沢田助教は約150人を前に海外と比べた日本のエネルギー自給率の低さや、原発が火力発電などに比べて二酸化炭素(CO2)排出量が少ない点、発電効率の良さを示した。太陽光など再生可能エネルギーは安定供給面で課題があるとし、CO2削減に向け原発の必要性を説いた。「電気は社会の原動力。原発の再稼働だけでなく新設も必要だ」と訴えた。

講演会は上関原発計画に賛成する「上関町青壮年連絡協議会」が主催。藤井快宏会長(67)は「原発は若者の定住や雇用確保による町の発展に必要不可欠。今後粘り強く活動を続ける」と話した。(堀晋也)

イベント情報

11/8(金) 14時~	自然の権利裁判	広島高裁	
11/9(土) 18:00~19:30	樋口英明さん講演会 「わが国の大飯原発をとめた理由」	宇部市多世代 ふれあいセンター 500円	☎ 080-6331-0960
11/10 14:00~16:00 (日)	" 500円	周南市徳山 保健センター1F	☎ 0834-31-4132 周南法律事務所
11/13 11:40~ (日)	朝鮮学校への補助金復活	山口県庁前	083-2-23-9355
11/16(土) 14:00~16:00	原発と地震を考えるお話し 村上寛史さんの話 500円	光市地域づくり 支援センター 視聴覚室	☎ 090-7991 -7412
11/16(土) 15:00~ 5 11/17(日) ~14:00	2019 岩国行動 15:00~労働者反戦交流集会 17:30~全国反基地交流会 9:00~岩国国際連帯会(韓国2711) 12:00~岩国米軍基地正門へデモ	岩国市民文化会館 小ホール外	☎ 0774-43-8721
11/17(日) 14:00~	原発いらい、山口ネットワーク311会	周南市役所 市民交流室⑦	☎ 0820-55-6291 小中
11/19(火)	急ごかり行動	各地	
11/30(土) 10:30~14:00~19:00	映画「工作」	山口県教育会 館	西京シネマ 083-928-2688
2020年3月21日(日)	上関原発を建てさせない 山口県大集会	40市雄新公園 ビッグシエル	

上関原発建設計画に反対の声を上げながらデモ行進する参加者=19日、上関町



上関原発 白紙撤回を

19,10,20山口

地元で250人県民集会

中国電力が上関原発の建設を計画する上関町で19日、反原発デー県民集会が開かれ、県内外から参加した約250人が計画の白紙撤回などを訴えてデモ行進した。

原発に反対する上関町民の会など3団体が実施した。7月に県が中電に対し建設予定地の海を埋め立てるために必要な公有水面埋め立て免許の再延長を許可してから地元で大規模なデモが開かれるのは初めて。

同町室津地区の町総合文化センターで集会有り、同会の山根善夫共同代表は「自然を破壊するような原発建設はわれわれの生活に必要な。原発ゼロを目指して戦い続けたい」と訴えた。最後に参加者全員で「上関原発白紙撤回」「上関の美しい自然を未来に残そう」などのアピールを採択した。

参加者は集会の後、横断幕や旗を手に「上関原発はいらないぞ」「命の海を守るぞ」などとシヨール・ヒールを上げながら同地区一帯をデモ行進した。(寺田昌行)

一家離散のみならず
全町離散。この国が
「史はじまっつて以来はじめて
起きこえること。」

19,9,27山口

原発事故と自治体シンポ
東京電力福島第一原発事故の教訓を踏まえ、原発災害時の自治体の役割について話し合うシンポジウムが21日、東京都千代田区の法政大キャンパスで開かれた。福島県の被災自治体は、県外に避難した住民のケアなど新たな行政ニーズが膨らみ、対応が追い付いていないと苦境を訴えた。

全町避難が4月まで続いた福島県大熊町の石田仁副町長は「住民は北海道から沖縄まで避難している。想定されていないことだった」と説明。各地の自治体と連携して県外避難者を物心両面で支えたいとの思いはあるが、職員不足などで十分な対応は難しく「できることはいっぱいある。ため息が出る」と話した。

10,27
「原発運営の資格なし」
全国の現職市区町村長やその経験者ら約100人の「脱原発をめざす市長会議」は20日、東京都下京区で記者会見し、関西電力役員らの金品受領問題をめぐり「関西電力は、信頼が絶対条件である原発を運営する資格はない。政府は国会を、原発マネーの還流を説明するよう求める」との緊急声明を発表した。

金品受領問題について「原子力産業における『闇』の実態の一端を示した」と指摘。「原発産業の美談を踏まえ、エネルギー政策を抜本的に見直す転機とすべきだ」と求めた。声明は関電や経済産業省に申し入れる予定。

滋賀県米原市の平尾雄雄市長は「電気事業者の体質がなっとうを許した。『命や安全安心を守ってくれない』と話した。顧問で前滋賀県知事の嘉田由紀子参院議員は「電気事業法の許認可そのものに関わる問題だ」と国会で追及する姿勢を示した。

19.9.29 中口

原子力施設トラブル336件

00~18年度の法令報告

東海村臨界事故あす20年

日本の原子力史上で初めて被曝による死者が出た茨城県東海村の臨界事故の翌2000年度から18年度までに、全国の原子力関連施設で発生した事故や故障のトラブル報告が336件に上ったことが28日、原子力規制庁への取材で分かった。

原子力業界の安全神話に警鐘を鳴らした臨界事故から30日で20年。報告は、深刻度を示す国際評価尺度（INES）がレベル0（安全上重要でない）や評価対象外（約9割）を占めたもの、同事故や11年の東京電力福島第1原発事故の教訓を踏まえ、不断の安全意識向上が求められる。原子炉等規制法や放射線障害防止法は、原発や研究炉、核燃料加工施設などで事故や故障を原子力規制委員会に報告するよう電力会社らに義務付けている。法令報告数の内訳は、商業原発（廃止措置中を除く）が219件、日本原子力研究開発機構の高速増殖原型炉もんじゅ（福井県）など

原子力トラブルの主な報告事案	国際評価尺度 (INES)レベル
2001年11月 静岡県中部電力浜岡原発1号機で配管破断事故	1
04年8月 福井県の関西電力美浜原発3号機で11人死傷の蒸気噴出事故	1
08年7月 神奈川県核燃料加工会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパンでウラン飛散、1人が被曝	0
8月 同社で再びウラン飛散があり4人が被曝	1
11年3月 福島県で東京電力福島第1原発事故	7
13年5月 茨城県の日本原子力研究開発機構の加速器実験施設で放射性物質が漏えい、34人が被曝	1
17年6月 茨城県の原子力機構の旧大洗研究開発センターで5人がプルトニウムを吸い込み被曝	2

を合わせた研究炉が40件、その他の原子力施設が77件。00年代に年間20件前後の報告が続いていた商業原発は、第1原発事故以降は国内の全原発が稼働停止となったに伴い、年間5件前後に減少した。

神奈川県横須賀市の核燃料加工会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパンでは08年、ウラン飛

クリック

東海村臨界事故 1999年9月30日午前10時35分ごろ、茨城県東海村の核燃料加工会社シー・シー・オー（JCO）東海事業所で、大量のウラン溶液を洗殿槽に投入して臨界が発生。翌10月1日午前6時15分ごろに臨界は終息したが、大量被曝（ひばく）した作業員3人のうち2人が急性放射線症で死亡。救助活動をした消防隊員や周辺住民ら約660人も被曝した。

原子力施設での事故、トラブルは起り続けている。かつ、原発建設や定検のコントラクター平井憲夫さんは、こうして表に出る事故は氷山の一角だ、隠しきれないものだけが表に出るのだと言っていた。事故はいつでも起りうる、その原因はさまざま。

大雨や風の被害だけでなく大変なのに、その上にこんな危険なものはいらんぞ〜!!

企業はよくわかっている。再生エネがいちばん経済的であることを。

全使用電力 再エネ切り替え目指す

19.10.8 日経

きょうの注目

▽事業活動で使う電力の全量を太陽光や風力などの再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的な企業の連合。2014年に英国の非政府組織（NGO）ザ・クラ イメートグループの主導で発足した。米アップルや英ユニリーバなど、200社以上のグローバル企業が参加している。日本ではソニーや富士通、パナソニックなど25社が加盟している。

▽加盟企業は遅くとも50年までに使用電力を全て再生エネに切り替えることが求められる。企業は発電施設を所有したり、再生エネが課題とされる。

▽加盟するには一定の認知度や電力消費量が必要となるため、中小企業などは参加が難しいとされている。日本企業の低炭素シフトを進めるには中小企業を巻き込めるか

RE100

RE100の加盟企業は世界に広がる

加盟企業	海外	日本	主な取り組み
	<ul style="list-style-type: none"> 米アップル 米グーグル 米P&G 英ユニリーバ 独BMW スウェーデン・イケア 中国・遠大科技集団 印タタ自動車 印インフォシス など 	<ul style="list-style-type: none"> ソニー 富士通 パナソニック イオン 丸井グループ 積水ハウス リコー 富士フイルムホールディングス など 	<ul style="list-style-type: none"> 再生エネの発電所を所有する 再生エネを調達したとみなす証書を購入する

雨水300トが建屋に流入

19.10.20 中口

福島第1原発 台風で誤作動や警報

東京電力福島第1原発では、台風19号の豪雨により雨水約3千トが建屋や設備に流入した。放射性物質に

業員が対応に追われた。汚染水の増加にもつながる。東電は、各建屋地下に残る汚染水が増えないよう、地下水や雨水の流入対策を進めてきた。ただ一定の成

果が得られた地下水対策に比べ、豪雨への備えは道半ば。原子炉建屋などは事故で屋根や壁が損壊しており、高い放射線量に阻まれ補修も遅れているためだ。東電は応急措置として1〜4号機の作業用開口部に土のうを設置。地表から雨が流れ込むのを防ぐ対応を取った。台風19号接近時は50人が第1原発に詰めた。建屋の汚染水は地下から外部に漏れ出さないよう、地下水を下回る水位を保つことになっている。台風19号でもこの「水位差」による壁は維持できており、応急措置は一定程度の効果を発揮した形だ。

19号台風では田村市の仮置き場から除染廃棄物入りの袋「ラコンバック」が河川に流れた。市は10/16までに19袋を発見し2017袋を回収、そのうち10袋は空っぽに。(10/17 中口)

目からウロコの“れいわ新選組” 北海道・根室 消費税5%を目指して野党共闘をしよう！

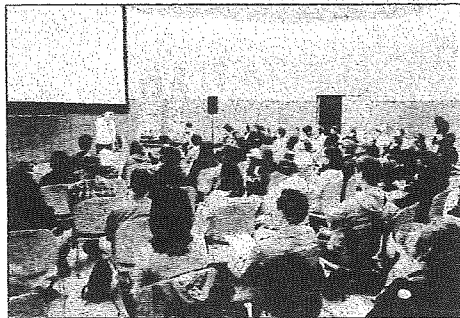
**れいわ新選組・山本太郎の全国行脚
根室での意見交換会**
全文起こし（抜粋）
2019年9月28日 長周新聞

本気の対話と論議

れいわ新選組の山本太郎代表が23日に北海道根室市で開いた「意見交換会」では、台風による悪天候をついて100人近い人が詰めかけ、全国屈指の漁獲量を誇ってきた第一次産業の衰退、地方の疲弊、北方領土問題など、北海道の特殊性を含むかすかすの問題が議題にのぼり、白熱した討論となった。概要を紹介する。

*

山本代表 この7年間の政治で多くのものが壊されてきた。国を切り売りし、大企業側に対して人を切り売りしてきた。その結果、とくに東京はじめ三大都市圏以外の地方都市はますます疲弊していく。その象徴的な地域が北海道だ。皆さんから提言や苦言、質問を投げたい。答えを持ち合わせていない場合は、参加している皆さんからもご意見をうかがいたい。



意見（男性） 花咲港から来た漁業者だ。消費税廃止に賛成だが、所得税も35歳未満の所得税を控除するなど若い世代を守ってほしい。長時間労働の是正も絶対に必要だ。正規・非正規の区別をやめて契約書に基づいた労働環境を整備し、公務員を増やすのなら、専任の労働基準監督官を増やさなければいけない。道徳教育よりも人権教育が必要だ。自由に学べる環境を整備してほしい。

さらに根室にも関係するが、2018年に漁業法が改正され、水産資源の持続的な利用を目指すといっているが具体的に進められていない。このままではベテランの漁業者の技術が継承されない。水産業を立て直さなければ夕張の二の舞になるのではないかと危惧している。

山本 まず漁業法について、1995年に国連食糧農業

機関（FAO）において「責任ある漁業のための行動規範」が採択された。2007年の国連総会でも「国連・家族農業10年（2019～2028年）」が採択され、ここでも小規模家族農業・漁業への支援を呼びかけている。一方、日本では残念ながら、国連の方向と逆行してきた7年間だった。

70年ぶりの漁業法改正の中身は何か。これまで養殖などの漁業権は漁協に優先的に与えられてきたが、改正後はその先権を撤廃することになった。

そして、都道府県知事が「漁場を適切かつ有効に活用し、地域の水産業の発展に最も寄与すると認められる基準で判断することになった。これは、知事の恣意的な裁量によって、地元の生業漁業や沿岸小規模漁業を維持せず、企業参入を広げることが可能になったといえる。このなかに外資系企業参入の規制はない。外資系はいくらでも入ってこれる。

また企業の大型漁船が中心の遠洋・沖合漁業は、これまでは乱獲を防ぐために漁船のトン数規制があったが、これを廃止する。これが進めば、沿岸漁業の資源が減少する懸念がある。また、漁業法第一条にあった「漁業者及び漁業従事者を主体とする」などの文言をぱっきりカットした。そうしなければ外資や大企業が参入できないからだ。

海区漁業調整委員会の公選制も廃止し、知事が議会の同意を得て任命する仕組みになった。知事に近い人物が委員として任命されるようになれば漁業者の声が届きにくくなり、行政いいなりの下請機関になることが危惧される。

例えば加計学園問題では、総理の40年来の「腹心の友」の夢を叶えるために獣医学部をつくるのが国家戦略特区という枠組みで決められた。要は自分たちの身内のために規制緩和をすることが目立ったのが国家戦略特区だ。

2015年の国家戦略特区諮問会議でも、有識者議員である八田達夫氏はこう発言している。「現在は県知事が漁協に対して優先的に漁業権を付与する。しかし、企業を含めた主体の参入なくして水産業の再生はあり得ない」。「企業も漁業権が取得できるようにすべき

だ」と。猛烈にブッシュをし続け、2017年の規制改革推進会議では「漁業の成長産業化等を強力に進めるために必要な施策について、関係法律の見直しを含め、検討を開始し、早急に結論を得る」（公開資料）とした。規制緩和を全力でやっていくということだ。

あなたは民間企業にも漁業権が与えられることをどう思うか？

意見（男性） 漁業を始めるにはノウハウがなければならぬので、地元の漁業者が必要だ。漁師をサラリーマン化するにしても、それを支えるための法制度もなく、乱獲を防ぐような制度も法もない。一方的な開放には反対だ。

山本 根室の海について一番知っているのは根室の漁師さんだ。そこに民間が入ってきて地域や海を守るためではなく、株主に与える利益を最大化するために仕事をする。規制もしづらくなって、資源を荒らされる可能性もある。歯止めはなにもない。

一事が万事だ。カジノにしても中身は整っていないのに解禁だけしてしまう。去年は改正入管法が成立したが、中身はなにもない。とにかく低賃金労働力として外国人を入れてしまえというものだ。

議論のなかで世論を刺激するのを恐れて猛スピードで決めていく。政治で決まったもののほとんどが国益の切り売りだ。

今後政権交代をしていながら、修正したり、廃止したものを復活させる必要がある。それがかなわなければ国家の解体がどんどん進んでいくと懸念している。

地方の疲弊と貧困化 安心して暮せる環境を

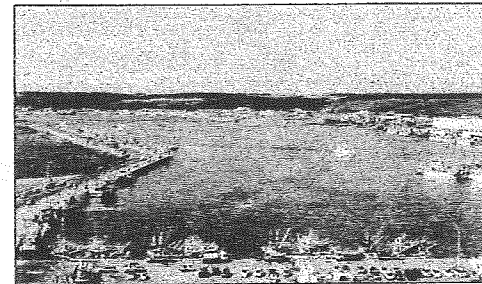
山本 教育に関して「道徳教育が必要」といっている政治家にどんな道徳があるのか？ と思わざるをえない。公文書隠蔽、改ざん、お友だちに国有地や獣医学部認可を差し上げるなど、行政として成立していない。いまや「過労死」は世界で通じる言葉になった。道徳よりも過酷な社会に出たときに自分を守ることができる権利をしっかりと学ぶことの方が大事ではないか。

厚労省は月45時間をこえる残業で体に異変が出ることを通達し、過労死ラインを月残業80時間としているにもかかわらず、働き方改革では「最も忙しい1カ月は残業100時間未満」「2～6カ月までは残業80時間以内」の労働を政労使で合意したという。このような労

働者の使い捨てが蔓延するなかで、自分が壊れる前に自分を守る手立てや権利を教えなければいけない。

意見（男性） 生活保護基準も、最低賃金の引き上げと同時に上げていくということか？ 日本はパタパタと公務員を切っているが、公務員の役割は重要だ。介護についても元は介護の社会化を目指して専門的な知識や技術を持った人が介護に当たるべきだというのがスタートだったのに、どんどん改悪され、介護専門技術者の労働環境は改善せず、それぞれが自宅で介護をするということだ。介護は社会化すべきであり、介護職の公務員化はぜひ実現してほしい。

山本 消費税廃止とともに最低賃金1500円を掲げているが、目玉は政府が保障するということだ。「賃金を上げたら潰れる」というが、政府が保障するなら中小企業を苦しめることにはならない。これは、他の政策もあわさったうえで実現可能だと考えている。消費税を下げたうえで中小零細の負担を軽くし、消費を喚起したうえでまっとうに物価の上昇と賃金の上昇を目指す。



全国一のサンマ漁獲量を誇ってきた根室市の花咲港

最低賃金が上げれば、当然、生活保護基準の見直しも関係してくる。この7年の間に生活保護は段階的に引き下げられ、2013年から約670億円削減されている。景気がよくなったといいながら、生活保護も年金もコストとしてカットされている。

この引き下げによって、当事者たちは「食事が削られ、おかずがなくて白米に醤油をかけて食べる」「入浴回数が月に1回になった」「家具家電を買い換えられない」「真冬に灯油が買えず肺炎になった」「交際費が捻出できず一切外出しない」……など、子どもの貧困の根底にあるものだ。生活保護でパチンコに行って贅沢しているというイメージは幻想だ。そして、生活保護が下がれば、それに付随して、保育料免除の階層区分、児童保護費等負担金、障害者支援、介護、国民年金保険料免除……など関連する38制度も影響を受ける。生活保護の被保護者は、高齢者が54%で圧倒的に多い。その次が傷病者・障害者の25・3%、母子世帯が5・3%だ。その他は働けなくなったり、過労死寸前の人たちだ。

消費税をなくせば1カ月分の給料が還元され、人人が物を買えば物価は上がる。介護についても、給料が低いのに現場に出てくれる心ある方に甘え、もたれ続けることを国はやっている。これだけニーズのある

介護や保育に対して国が投資をしていない。成長産業として位置づけて企業が内部留保をそこに注ぐようにしなければならず、公務員化もしなければならない。

根室では「人がいなくなった…」という話を聞く。過疎化は日本全国の地方で進行している。根室では分娩できる施設はあるのか？

意見(女性) 根室では1人目は産めない。リスクの高い初産に対応ができる施設がないので、ここから1時間以上かかる中標津か釧路(2時間)で産む。2人目からは昨年からは産めるようになった。根室市でも場所によっては移動だけで2、3時間かかるので(雪で交通網が遮断される)、冬場の時期の出産は考えただけでも怖い。

山本 安心して暮らせる環境がなければ人はいなくなってしまう。

消費税廃止とともに法人税には累進制を導入し、もうかるところは税率が上がり、もうかっていなければ下がるようにする。中小零細が息を吹き返せば、賃金が少しは上がり、政府保障で上乘せすれば全国一律1500円は実現できる。

根室では1カ月の所得はどれくらいか？

意見(男性) ハローワークの求人を見ても14、15万円が精一杯だ。

山本 底上げしなければお金が使える状態にはならず、経済規模が膨らむわけがない。20年以上のデフレでみんなが貧乏にさせられたなかで、全員的生活を引き上げながら日本経済を発展させるためには、個人消費が喚起される状況をつくらなければだめだ。

日本の人口に対する公務員数は、先進国のなかでもダントツに少ない。安定雇用が安定所得を生み、経済活動を回していくという当たり前の話だ。これが「地方創生」ではないか？ 実際には、地方創生など削るべきコストとしか考えていない。

核のゴミ捨て場について

意見(男性) 別海町から来た。昨年11月、核のゴミ処分地の候補地選定に動いている原子力発電環境整備機構(NUMO)が、核の処分場に関する「包括的技術報告書」を出し、そこには地層処分が好ましい地層と

して、地層処分研究センターのある幌延(北海道)とともに釧路地域を挙げている。候補地とするうえで、政府とNUMOによる説明会が全道6カ所でおこなわれた。そこで、好ましい地層と確認した報告書を見せてくれといっても「まだ候補地だから見せない」という。

れいわ新選組は原発即時禁止を掲げ、核の問題について旗幟(きし)鮮明な団体だと思う。国会で情報公開を要求してもらいたい。

山本 核のゴミは処分場がない。そこでこの近所が狙われているということだが、「しょうがない」と思う方はおられるか？(手はあがらず) そうだと思う。これだけ美しい場所を核ゴミの捨て場にするなど勘弁してもらいたいという話だ。それによって風評被害という実害でモノは売れず、お客は来なくなる。受け入れたら終わりに等しい厳しい状態に置かれる。1人でも多くの方が「そんなものいらぬ」と声を上げる以外ない。その声が少なければ受け入れることになる。

「適正マップ」ができているので、そろそろ決めにかがっている。安全性の担保も地元合意も関係なく、とにかく捨て場を決めてしまうという動きだ。

一番、地元の声が弱いところに押しつける可能性がある。私が議員ではないので、時期は確約できないが、いろんな角度からやっていかなければいけない。

北方領土どう考えるか 対米従属が問題の根幹

意見(男性) 根室では北方領土の話をしないうけにはいかなない。38年間研究してきた者としては、れいわ新選組がロシアと領土交渉をする場合は、はっきりとサンフランシスコ平和条約第2条0項に基づいてロシアとの平和・領土の条約を結ぶことを求めたい。

山本 北方領土に関しては交渉が後退している。安倍政権の対ロシア交渉は驕歩の連続だ。

だがプーチン大統領の立場は、4島を「ロシア領」と明言して、領土問題の存在を認めていない。

第2次安倍政権後は、通算27回もトップ会談をしたが経済協力を提案しただけで、なにも進んでいない。

安倍総理は「北方領土を含む領土問題と平和条約締結に必ず終止符を打つ」といったが、昨年11月にロシア側は、「北方領土を引き渡した場合に、そこに米軍基地を置かないことを日米首脳間で公式に合意するこ

と」を求めた。米国に対してそんなことができるか？というボールを投げた。

これに対して安倍総理一切答えていない。

やるべきことは、領土をとり戻すために米国と北方領土に米軍基地を置かないという約束をすることだ。独立国であるはずの日本が領土交渉で他国の大統領の同意がなければならぬという異常な現実だ。

つまり、北方領土をとり戻すためには日米関係が対等になることが大前提だ。今は植民地だ。日本の国土のどこにでも米軍が基地をつくれるのが日米地位協定だ。間接的に支配されている。沖縄の空だけでなく、東京の空も米国が支配している。だから、領土交渉においても日ロ交渉といいながら、内実は米ロ間の使い走りさせられている始末だ。

日米の不平等な関係を変えない限り、ロシアとは交渉にならない。他に返還を目指すいいアイデアがあるだろうか？

意見(男性) ソ連はサンフランシスコ条約に署名も批准もしていない。サンフランシスコ条約の25条には「署名も批准もしていない国は日本が放棄した領土に対してなにもいう権限を持っていない」と書かれている。国際法上は、日本が放棄しただけでこの領土でもないものだ。当事国の合意もなくロシアが国内法を改正しても、国際法上は通用しない。

意見(男性) 根室出身で東京にいたが、私の周りでは「返還は諦めて共同管理を」という意見が多い。そのうえでも米軍基地を置かないことは前提になるが、意外と根室市民は、4島が返還されても大企業に食われておしまいだからこのままでもいいという人が多い。だが、地元ではなかなか本音はいえない。

中学生の弁論大会でも「北方領土は共同管理しなさい」という主張の子が大賞をとった。若い人の考え方も変わっている。「戦争しなければ返ってこない」というどうしようもない議員の発言があったが、戦争しても負ければ返ってこない。相手があることであり、返還は無理でも共同管理ならできる。れいわ新選組も北方領土についての誤った方針は出さないようにしてほしい。

山本 だが現実はお互いのものですね」とはいかないから何十年ももめている。不当なことは不当なのだから。でも、戦争にはならないだろう。島が返ってこないことによる漁業への影響はどうか？

意見(男性) これは国際法に基づいて解決しなければならない話だ。千島列島はサンフランシスコ条約で放棄しているわけであり、交渉相手はロシアでなく

連合国だ。一方、当時の吉田首相が「齒舞、色丹は千島ではない」といっている。この2島に関してはロシアが奪ったものであり、相手はロシアだ。そこを分けて考えて交渉を進めるべきだ。

山本 今の整理が一番シンプルだと思う。国際法に基づいて交渉し、そのうえで米国にも交渉に入ってもらい以外にない。国際法を盾にたたかうしかない。

これについては今後、れいわ新選組としてより深掘りして政策にしていきたいと思う。共同管理についても勉強し、少なくとも国際法で結ばれたものは国際機関を介して正当性を訴えていく以外にないと思っている。

「今だけ、カネだけ、自分だけ」という政治を継続した結果、子どもの7人に1人が貧困、高齢者5人に1人、単身女性3人に1人が貧困という状態になっている。今後、国の形は残っても、そこに生きている人たちはもうもたない。根室が太平洋銀行といわれていた時代なら貯蓄ゼロでも大丈夫だが、今の不況のなかで20代の61%が貯蓄ゼロだ。パブルもなにもなく、もう荒野しが待っていない。少子化は加速し、高齢化したときに野垂れ死ぬしかない。国は救う気はない。自分たちのお友だちである大企業やお金持ちを大減税して税収が足りなくなったから消費税を上げて、さらに搾り取るというのが現実だ。

消費税について国会では、野党が「けしからん。以上」というだけだ。私たちは消費税の廃止を求めますが、それは私たちが政権をとらなければ実現しない。その間にどんどん増税が進むくらいなら、第一歩として消費税を5%に引き下げることで野党が一つになって政権交代を目指したい。

ぜひ皆さんと繋がっていききたい。すでに支持政党がある方には、その野党議員のお尻を叩いてほしい。消費税5%引き下げで結束すると。全員同じ船に乗っている。野垂れ死ぬしかない社会を子どもや孫にパトタッチできるだろうか。まずは日本経済を立て直し、人人の生活を底上げしていくためにぜひ力を貸していただきたい。

……

れいわ新選組の山本太郎代表は、9月18日から、北海道の利尻島、稚内、網走、釧路、根室、札幌、旭川、帯広の各地を巡って、住民との意見交換会を行いました。その白熱の議論の一部を紹介しましたが、10月1日には、新宿西口でも行なわれ、消費税10%の初日でもあり、多くの人々が参加。山本太郎さんの声にはいっそう力が籠もっているようでした。

2019年10月1日 ちらし作成「アヒンサー」(ブログ:目からウロコ FC2 アヒンサー)

*アヒンサーとはサンスクリット語で、「殺されたくない、殺したくない」という意味です。